

TOPPAN

株主通信 Vol.84

December 2017

第172期 第2四半期

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで



4K Meet Japan!
PRINTERACTIVE

この写真は、高品質4K(Printeractive 4K)から画像を切り出しています。

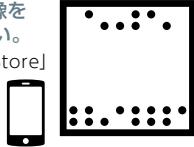
CONTENTS

- 2 株主の皆さまへ
- 4 第2四半期 業績の概況
- 6 第2四半期 セグメント別概況
- 8 第2四半期 連結財務諸表の要旨
- 10 トピックス
- 12 インフォメーション
- 14 株式情報
- 15 会社概要



■表紙の写真：「教育・文化交流」(Meet Japan!)より
トッパンは、自社の映像クリエイターが日本各地で撮影したトッパンオリジナル高品質4K映像「Meet Japan!」プロジェクトを展開しています。今号は、トッパンの定める4つの成長事業領域より、「教育・文化交流」をテーマに、画像をセレクトしました。

「Meet Japan!」より表紙の映像をぜひ「AReader」でご覧ください。
スマートフォンなどを使って、「App Store」
「Google playストア」でアプリ
「AReader」を検索ダウンロード
(無料)。「AReader」を起動し、右記
のARマーカールにかざすと表紙に関
連する映像が流れます。



ARマーカールにスマートフォンをかざしてみると...



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第172期第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)のトッパングループの業績概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方で、欧州情勢の不安定化や中国における経済成長の減速に加えて、米国における金融緩和政策からの出口戦略による金利差拡大など金融市場の不確実性も相まって、景気の先行きは不透明な状況です。

印刷業界におきましては、ライフスタイルの変化に伴い消費者の購買行動が多様化するなか、インターネット通販の拡大や決済方法のデジタル化が進展するなど、ペーパーメディア需要が急激に落ち込み、全体を通じて厳しい経営環境となりました。一方で、企業のESG (Environment, Social, Governance) への取り組みが強化されるなか、CO₂削減や資源循環などサプライチェーン全体で環境負荷を低減するための製品ニーズは高まっています。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」において、「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」を4つの成長事業領域と定め、「可能性をデザインする～未来

の価値を見だし、企画・設計して、実現していく～」をコンセプトとして、グループ連携を強化し技術・ノウハウを組み合わせるによりトータルソリューションを実現し、事業拡大に取り組んでおります。また、新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においてはコスト削減や技術開発強化などの競争優位性の確立を推進し、新規事業においては積極的に経営資源を投入してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ1.9%増の7,043億円となりました。また、営業利益は1.2%増の147億円となり、経常利益は27.4%増の173億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は40.7%増の156億円となりました。

中間配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。年間では20円の配当を予定しています。

市況の変化を捉え、当社の強みをいかしながら、ビジネスのあり方を変えていくことで、一層強固な企業体への変革を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

代表取締役社長

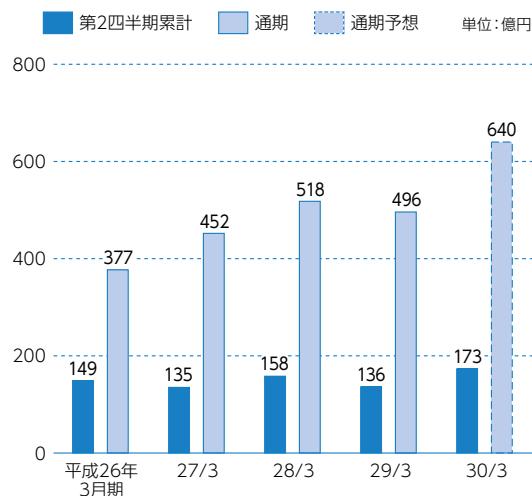
金子真吾

第2四半期 業績の概況

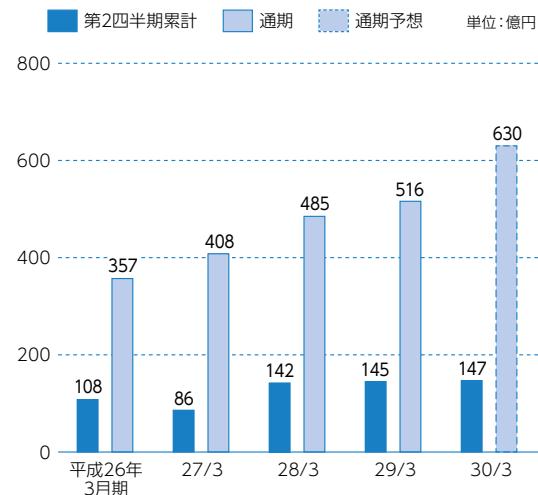
売上高



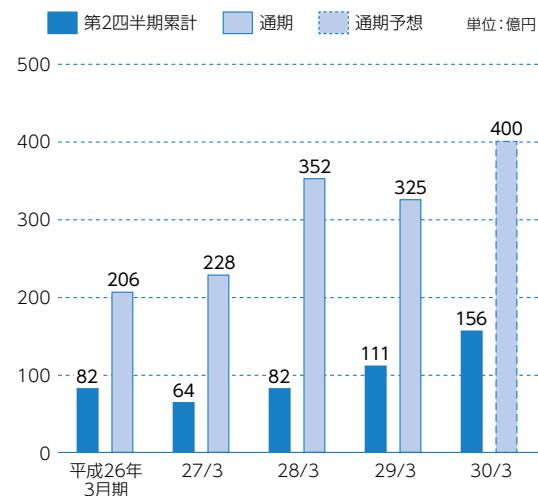
経常利益



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



平成30年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成29年5月12日に公表しました業績予想を下記の通り修正いたしました。

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円銭)
前回発表予想(A)	1,550,000	70,000	70,000	43,000	66.80
今回修正予想(B)	1,510,000	63,000	64,000	40,000	62.14
増減額(B-A)	△ 40,000	△ 7,000	△ 6,000	△ 3,000	-
増減率(%)	△ 2.6%	△ 10.0%	△ 8.6%	△ 7.0%	-
〈ご参考〉前期実績 (平成29年3月期)	1,431,595	51,601	49,698	32,535	50.75

修正の理由

売上高につきましては、情報コミュニケーション事業分野において、新たな収益モデルを確立すべくデジタルメディアや地方創生、教育などの成長領域における取り組みを推進しているものの、ペーパーメディアが想定以上に縮小したことに加え、BPOにおける大型案件の縮小もあり、当初の予想を下回る見込みとなりました。

営業利益につきましては、前述の情報コミュニケーション事業分野における売上高減少に伴う利益減により、当初の予想を下回る見込みとなりました。それに伴い、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益も下回る見込みとなりました。

こうした状況を踏まえ、当社グループにおいては、情報コミュニケーション事業分野の営業体制の抜本的な見直しを中心としたさらなる構造改革、グローバル展開を含めた成長市場への積極的な事業投資により収益構造の転換を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

■主なグループ企業

(平成29年9月30日現在)

■情報コミュニケーション事業分野

- トッパン・フォームズ株式会社
各種ビジネスフォームの製造販売
- 図書印刷株式会社
製版、印刷、製本等加工の総合印刷業
- 東京書籍株式会社
教科用図書出版
- Toppan Leefung Pte. Ltd.
書籍、雑誌、パッケージ、商業印刷物、有価証券等の印刷

■生活・産業事業分野

- 株式会社トッパンTDKレーベル
ラベル・ICカード・磁気製品の製造販売
- タマポリ株式会社
ポリエチレン製品の製造販売
- Toppan USA, Inc.
バリアフィルムおよびパッケージ製品等の製造・販売

■エレクトロニクス事業分野

- Toppan Photomasks, Inc.
フォトマスクの製造販売
- Giantplus Technology Co., Ltd
液晶パネルおよび液晶モジュールの製造・販売

※すべての子会社、関連会社の業績を連結決算に反映させており、グループ企業は上記の9社を含む177社となっております。

第2四半期 セグメント別概況

	売上高	対前年同期比	営業利益	対前年同期比
情報コミュニケーション事業分野	4,155 億円	3.3% 減	128 億円	28.7% 減
生活・産業事業分野	2,030 億円	0.2% 増	118 億円	18.2% 増
エレクトロニクス事業分野	965 億円	38.0% 増	67 億円	333.0% 増
調整額	▲108 億円	-	▲165 億円	-
合計	7,043 億円	1.9% 増	147 億円	1.2% 増

情報コミュニケーション事業分野

- 情報コミュニケーション事業分野の売上高は4,155億円、営業利益は128億円となりました。
- セキュア関連では、ICカードや金融業界向けのBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)が減少するなど、総じて前年を下回りました。このような事業環境のなか、Fintech領域におけるソリューションの企画・開発やデジタル化支援サービスなどを提供するための事業提携や、新たな決済サービスの開発など、金融業界のIT化に対応したソリューションの提供を進めています。
- ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、製品仕様の簡素化に伴う単価下落などにより減少したほか、BPOは大型案件の縮小などにより前年を大きく下回りました。データ・プリント・サービスは、金融機関を中心に事務通知物などの受託が堅調に推移しましたが、数量減



や単価下落の影響などにより、前年を下回りました。

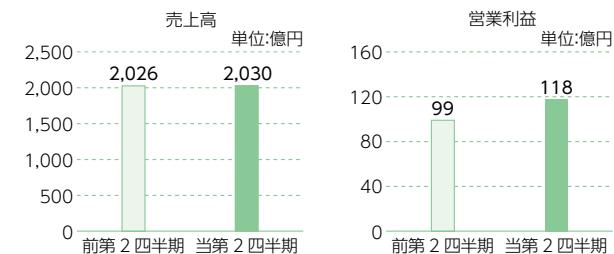
- マーケティング関連では、SP関連ツールが増加しましたが、流通業界の広告宣伝費が削減傾向にあるなか、チラシやパンフ・カタログなどが減少しました。一方で、商品購買データの一元管理・分析から多媒体展開までをシームレスに対応するマーケティング一貫体制を構築するなど、複雑化する企業の販促活動を支援するデジタルマーケティングサービスを強化しました。
- コンテンツ関連では、雑誌の休・廃刊や頁数の減少が続くなか、出版印刷物は前年を下回りました。また、教科書出版は、今後の教科書採択に向けて営業活動やコンテンツ開発に注力した結果、費用が先行しました。



情報コミュニケーション分野の製品例

生活・産業事業分野

- 生活・産業事業分野の売上高は2,030億円、営業利益は118億円となりました。
- パッケージ関連では、軟包材は群馬センター工場の高度な品質管理体制やクリーンな生産環境を最大限に活用した医療・医薬向けの高付加価値な包装材や使用済みPETボトルを再生素材としたメカニカルリサイクルPETフィルムなどが増加したほか、紙器も増加しました。また、透明バリアフィルム[GL BARRIER]を生産する米国ジョージア工場の本格的な稼動に加え、機能性に優れたパッケージの



需要が高まるASEAN地域において、新たにインドネシアで軟包材事業を展開する大手事業会社と資本業務提携契約を結ぶなど、グローバルな事業拡大に向けた基盤整備を着実に進めております。

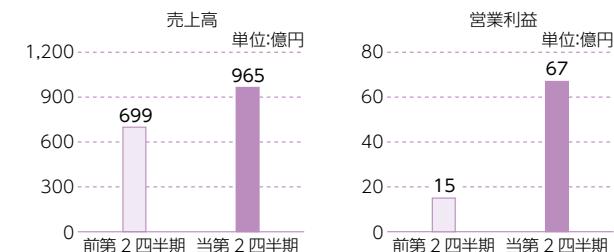
- 建装材関連では、国内向けでは商業施設などの需要を取り込み増加したほか、海外向けも好調に推移し、前年を上回りました。



生活・産業事業分野(パッケージ関連)の製品例

エレクトロニクス事業分野

- エレクトロニクス事業分野の売上高は965億円、営業利益は67億円となりました。
- ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、中小型サイズが減少したものの、大型サイズが増加し、前年を上回りました。反射防止フィルムは、海外のテレビ向け需要を取り込みましたが、前年を下回りました。TFT液晶パネルは、子会社化した台湾の中小型液晶パネルメーカーとの統



合効果に加えて、産業機器向けが好調に推移し、前年を大きく上回りました。

- 半導体関連では、半導体市場が拡大するなか、フォトマスクは、海外向けの先端品需要を積極的に取り込み、好調に推移しました。また、高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、海外需要を取り込んだ結果、前年を上回りました。



エレクトロニクス事業分野の製品例

第2四半期 連結財務諸表の要旨

■連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間
	(平成29年3月31日現在)	(平成29年9月30日現在)
流動資産	884,927	852,697
現金及び預金	242,171	225,644
受取手形及び売掛金	387,251	370,177
有価証券	130,202	121,551
商品及び製品	36,706	38,555
仕掛品	31,026	33,490
原材料及び貯蔵品	19,990	22,363
その他	40,119	43,342
貸倒引当金	△2,540	△2,428
固定資産	1,112,981	1,204,408
有形固定資産	526,580	536,063
建物及び構築物	230,823	227,259
機械装置及び運搬具	125,821	120,900
土地	141,582	153,803
建設仮勘定	15,641	22,219
その他	12,710	11,880
無形固定資産	25,132	27,676
その他	25,132	27,676
投資その他の資産	561,268	640,668
投資有価証券	480,845	565,462
その他	81,788	76,463
貸倒引当金	△1,365	△1,257
資産合計	1,997,909	2,057,105

負債の部

(単位:百万円)

負債の部	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間
	(平成29年3月31日現在)	(平成29年9月30日現在)
流動負債	431,712	390,438
支払手形及び買掛金	269,806	257,401
短期借入金	8,436	11,189
1年内返済予定の長期借入金	17,273	9,145
未払法人税等	16,689	6,566
賞与引当金	19,736	19,028
その他の引当金	2,341	1,284
その他	97,430	85,822
固定負債	394,237	429,305
社債	120,000	120,000
新株予約権付社債	40,000	40,000
長期借入金	66,129	79,000
退職給付に係る負債	62,282	62,249
その他の引当金	2,497	1,874
その他	103,327	126,181
負債合計	825,950	819,744
純資産の部	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間
株主資本	812,667	822,057
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	118,065	118,253
利益剰余金	643,452	652,695
自己株式	△53,837	△53,878
その他の包括利益累計額	207,158	258,435
その他有価証券評価差額金	208,509	260,375
繰延ヘッジ損益	△257	△140
為替換算調整勘定	132	△759
退職給付に係る調整累計額	△1,226	△1,040
非支配株主持分	152,133	156,868
純資産合計	1,171,958	1,237,361
負債純資産合計	1,997,909	2,057,105

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
	(平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	(平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
売上高	691,034	704,374
売上原価	567,350	576,099
売上総利益	123,684	128,275
販売費及び一般管理費	109,093	113,504
営業利益	14,590	14,770
営業外収益	6,830	7,240
受取利息及び配当金	4,137	4,745
持分法による投資利益	1,346	1,224
その他	1,345	1,270
営業外費用	7,771	4,627
支払利息	1,103	1,217
為替差損	3,085	443
解体撤去費用	1,841	242
その他	1,740	2,723
経常利益	13,649	17,383
特別利益	17,502	7,012
固定資産売却益	58	2,978
投資有価証券売却益	16,422	3,846
関係会社株式売却益	941	—
その他	79	187
特別損失	4,867	1,927
固定資産除売却損	767	764
投資有価証券売却損	4	3
投資有価証券評価損	60	83
減損損失	2,133	1,008
関係会社特別退職金	1,359	66
災害による損失	541	—
税金等調整前四半期純利益	26,284	22,468
法人税、住民税及び事業税	10,931	7,109
法人税等調整額	△2,222	△2,174
四半期純利益	17,574	17,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,427	1,851
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,146	15,681

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
	(平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	(平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
四半期純利益	17,574	17,533
その他の包括利益	△5,825	54,049
その他有価証券評価差額金	8,857	53,560
繰延ヘッジ損益	△57	117
為替換算調整勘定	△14,377	△1,308
退職給付に係る調整額	△139	201
持分法適用会社に対する持分相当額	△109	1,478
四半期包括利益	11,748	71,582

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
	(平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	(平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,423	24,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,440	△41,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,583	251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,555	△1,572
現金及び現金同等物の増減額	48,009	△18,460
現金及び現金同等物の期首残高	292,676	295,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	340,686	276,665

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

1株当たり株主配当金(中間期)

10円(年間20円予定)

中間配当金につきましては、1株につき10円とし、年間では20円の配当を予定しています。

最先端技術で文化を守り、未来につなぐ取り組み ～トッパンVRと熊本城復興支援～

トッパンは、文化を未来に継承するために1990年代からデジタル化による文化財の保存と公開に注力し、その成果を「デジタル文化財」として社会に提供してきました。その表現手法の一つであるトッパンVR（バーチャルリアリティ）は、熊本城復興支援をはじめ、さまざまな場面でも力を発揮しています。

文化財のデジタルアーカイブに 貢献するトッパンVR

トッパンでは、文化財の精確な形を記録・デジタル化する立体形状計測技術、印刷テクノロジーで培ったカラーマネジメント技術、高精細・大容量のデジタル画像処理技術を核として、貴重な文化財の高精細デジタルアーカイブに取り組んでいます。また、デジタルアーカイブデータを用いて文化財所有者や有識者による学術的な監修のもとVR作品を制作しています。トッパンVRは、デジタルアーカイブ技術を基盤に、実際にその場にいるかのような映像をリアルタイムで生成し、圧倒的な臨場感と没入感で、仮想空間の中を自由に体験できます。

地域のさまざまな文化資産をデジタルで再現し、人々が誇りを持てる観光資源として活用できる「デジタル文化財」を提供することで、トッパンVRは、成長するインバウンド市場においても、大いに効果が期待できる技術です。

VR技術を活用した熊本城復興支援 ～VR作品『熊本城』を特別上演～

事業として展開する一方、トッパンVRは社会的課題の解決に寄与する側面も持っています。

トッパンでは、これまでに国内外で数々の貴重な文化財や世界遺産をデジタルアーカイブしており、2011

年にはVR作品『熊本城』を制作しました。

本VR作品は、現存する箇所は詳細に撮影し、現存しない箇所は熊本城研究の専門家の学術監修を受けながら再現し、江戸時代中頃の姿をよみがえらせたものです。

2016年6月～7月には、同年4月に発生した熊本地震で甚大な被害を受けた熊本城の復興支援として、VR作品『熊本城』を、東京国立博物館「TNM & TOPPAN ミュージアムシアター」にて特別上演、鑑賞料は全額、熊本城の修復再建の目的で熊本市が開設した「熊本城災害復旧支援金」へ寄付しました。



VR作品『熊本城』より

製作:熊本城観光交流サービス株式会社
制作・著作:凸版印刷株式会社



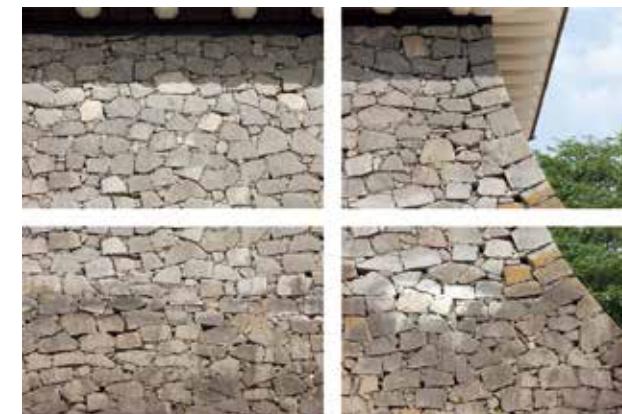
VR作品『熊本城』東京国立博物館「TNM & TOPPAN ミュージアムシアター」における特別上演

VR技術を活用した熊本城復興支援 ～熊本城石垣復旧に向けた取り組み～

日本三大名城の一つに数えられ、熊本のシンボルであり、精神的支柱である熊本城。その早期復旧が市民・県民の復興のシンボルになるものとして、現在復旧作業が始まっています。しかし、全体の復旧には数十年かかるといわれています。

「武者返し」と呼ばれる反り立った美しい曲線で知られる石垣は、数万個の石材が崩落するなど、全体の約3割で修復が必要とされています。その石垣を元の姿に復旧するためには、崩落した石材が元々どの位置に積まれていたのかを特定する必要があります。

その膨大な特定作業という課題に対し、熊本大学が持つコンピュータビジョン技術と、トッパンが保有するVR作品『熊本城』制作時に撮影した約40,000枚におよぶ画像データ、加工技術を用いて、崩落石の元の場所を推定する「石垣照合システム」の開発と実用化を熊本大学とともに推進し、石垣復旧に向け貢献していきます。



石垣の記録写真の一部



石垣照合システムの画面イメージ

VR事業を発展させ、社会的課題の解決へ

トッパンは、今後、国内外の文化財をVR化するとともに、VRシアターをはじめとする多彩な展開を通じて、新たな価値を提供するVR事業の発展を目指します。これにより、文化資産を活用した地方創生支援など、貴重な文化資産を守り未来につなぐ活動を推進し、社会的課題の解決に取り組んでいきます。

家族のアレコレ、ふたりに管理。 夫婦向けコミュニケーションアプリ「ふたりの」リリース

当社は、11月下旬に夫婦向けコミュニケーションアプリ「ふたりの」をリリースしました。

「ふたりの」は、夫婦間のすれ違いを解消する、無料コミュニケーションアプリです。

今まで口頭やメモ書き・メッセージアプリなど、バラバラなツールで伝えていたためにすれ違いが発生していた夫婦間の「予定」「共有」「相談」「お願いごと」などを1つのアプリで管理できます。

予定を一目で確認できるカレンダー表示機能や、相手の更新を見逃さない見逃し防止機能、共有ごとを分類して管理できるカテゴリ機能など、夫婦向けアプリならではの機能が満載です。

また、2018年1月31日まで、「ふたりの」アプリをダウンロードし、キャンペーンコードを入力した方の中から抽選で100名様に、3,000円分のデジタルカタログギフトをプレゼントするキャンペーンを実施中です。詳しくはWebサイトをご覧ください。

(URL www.futarino.info)

当社は、国内最大級の電子チラシサービス「Shufoo! (シュフー)」事業において、主婦を中心とした860万人の買い物接点を保有しています。当サービスでは、「Shufoo!」で培った強みを活かし、買い物接点を夫婦や家族の生活接点へ拡大することで、新たなメディア



「ふたりの」アプリのアイコン

収益基盤を構築すると同時に、当社のメディア事業全体の価値をさらに高めていきます。また、新たに家族の生活接点を捉えることで深く生活者を知り、2017年に開始したDMP/DSP事業*と連携することで、自社メディア内外での独自の広告/販促価値を創出し、収益多層化を目指します。



「ふたりの」使用画面

*DMP(データ・マネジメント・プラットフォーム)
インターネット上に蓄積された購買行動などのマーケティングデータを管理するためのプラットフォーム。より細かな属性や単位で広告のターゲティングをすることができ、効率的なマーケティング施策を打つことを可能にする。
DSP(デマンド・サイド・プラットフォーム)
オンライン広告において広告主の広告効果の最大化を図るプラットフォーム。広告主側の設定した条件によって、最適な広告枠の選定や配信条件の最適化などを行うことができる。

世界的に権威のある 社会的責任投資(SRI)指標である DJSI World Indexに初選定

当社は、世界的に権威のある社会的責任投資*指標である[Dow Jones Sustainability Indices (DJSI) World Index](以下、DJSI World)の構成銘柄に初めて選定されました。

DJSI World は、経済・環境・社会の3つの側面から企業活動を分析し、持続可能性(サステナビリティ)に優れた企業を銘柄として選定しています。2017年度は調査対象として選ばれた、世界大手企業約3,200社から320社(うち日本企業31社)が選定されており、今回当社は、所属する「ICS Commercial & Professional Services」分野において、日本企業では唯一の選出となりました。

当社のCSR活動は、ステークホルダーとともに、社会的価値創造企業になることを目指し、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

(2017年9月11日発表)



*社会的責任投資 SRI(Socially Responsible Investment):
企業の財務分析に加えて、CSRの取り組みを評価に組み込んだ投資手法。

株主優待カレンダー について

当社では、2017年3月末の時点で1単元株(1,000株)以上をお持ちの方で、お申し込みをされた株主の皆さまへ、株主優待カレンダーを進呈しています。今回は奥村土牛画伯の名作で構成したカレンダーをお届けいたします。カレンダーは、12月上旬頃までにお手元に届くように発送の予定です。12月中旬を過ぎても届かない場合には、下記の電話番号までお問い合わせください。なお、土・日・祝日および年末年始(12/29~1/3)は電話受付をお休みとさせていただきます。

電話番号：048-483-8500

受付期間：2018年1月26日(金)まで

受付時間：9:00~17:00(月~金)

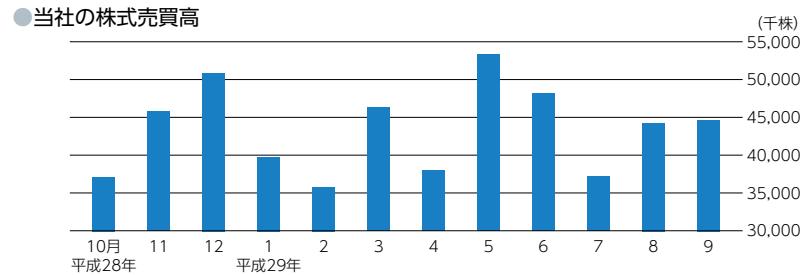
※土・日・祝日および年末年始(12/29~1/3)は除く。

※メールでのお問い合わせは受け付けておりませんので上記の専用ダイヤルをご利用ください。

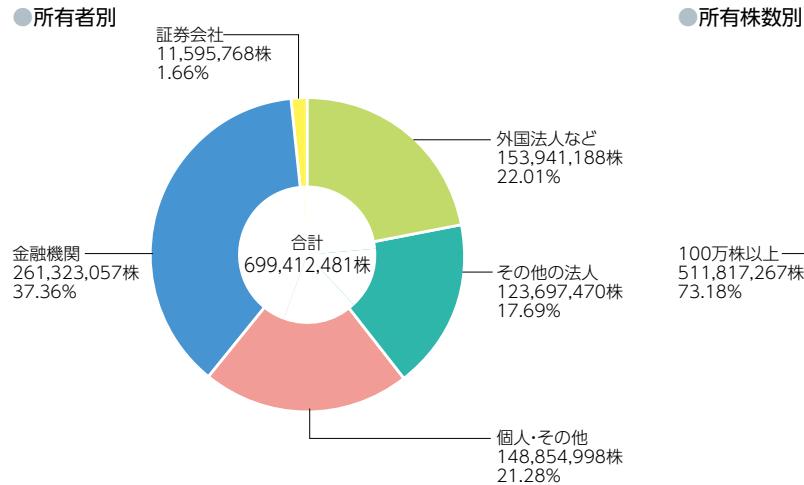


2018年版株主優待カレンダー
(デザインは変更になる場合があります。)

■株価および売買高の推移



■株式分布状況



※自己株式51,485千株は、「所有者別」は「個人・その他」に、「所有株数別」は「100万株以上」に含まれております。

■大株主

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	46,214	7.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	34,741	5.36
日本生命保険相互会社	30,004	4.63
第一生命保険株式会社	19,226	2.97
東洋インキSCホールディングス株式会社	17,132	2.64
従業員持株会	13,428	2.07
株式会社講談社	13,327	2.06
株式会社三井住友銀行	12,503	1.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,503	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	10,852	1.67

※自己株式は、上記大株主から除外しております。
※持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

■会社概要 (平成29年9月30日現在)

- 社名 凸版印刷株式会社
- 本社事務所
〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地
電話:03-3835-5111(代表)
URL:http://www.toppan.co.jp/
- 会社設立 明治33年1月17日
- 株式会社に組織変更 明治41年6月4日
- 資本金 104,986,430,314円

■事業所 (平成29年9月30日現在)

- 本社および事業(本)部
本店/本社事務所/情報コミュニケーション事業本部/
生活・産業事業本部/エレクトロニクス事業本部/西日本事業本部/
中部事業部/東日本事業本部
- 研究所 総合研究所
- 工場 札幌、千歳、仙台、群馬、川口、深谷、朝霞、坂戸、幸手、嵐山、柏、板橋、相模原、新潟、三ヶ日、富山、名古屋、三重、松阪、滋賀、滝野、福岡、福岡、熊本など
※上記工場には、当社の主要な製造子会社を含んでおります。
- 営業所 帯広、札幌、函館、青森、盛岡、仙台、秋田、山形、郡山、水戸、宇都宮、高崎、さいたま、千葉、東京、横浜、新潟、金沢、長野、松本、静岡、浜松、名古屋、松阪、京都、大阪、和歌山、神戸、松江、岡山、福山、広島、周南、高松、松山、高知、北九州、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇
- 海外(現地法人含む) ジョージア、ニューヨーク、サンタクララ、ラウンドロック、デュッセルドルフ、アテネ、シンガポール、北京、上海、香港、台北、バンコク、ジャカルタ、ブルガオンなど

■取締役および監査役 (平成29年6月29日現在)

代表取締役社長	足立直樹	常務取締役	江崎純生
代表取締役社長	金子真吾	常務取締役	山野泰彦
取締役副社長	長山芳幸	社外取締役	佐久間國雄
専務取締役	前田幸夫	社外取締役	野間省伸
専務取締役	大久保伸一	社外取締役	遠山亮子
専務取締役	垣谷英孝	取締役	植木哲朗
専務取締役	伊東厚	取締役	山中紀夫
専務取締役	新井誠	取締役	中尾光宏
専務取締役	磨秀晴	常任監査役	高宮城 實明
専務取締役	松田直行	監査役	田上 静之
常務取締役	佐藤暢晃	社外監査役	野村修也
常務取締役	伊沢太郎	社外監査役	重松博之
		社外監査役	垣内 恵子

■上席執行役員 (平成29年6月29日現在)

小谷友一郎 岩瀬 浩 佐藤友治 坂井和則 野口晴彦 齊藤昌典

■執行役員 (平成29年6月29日現在)

萩原恒昭 好川英郎 伊藤貞典 深田克彦 小佐見 茂
鬼塚信行 鎌仲宏治 大谷 智 吉本晋二 池田隆夫
小町千治 奥山卓二 穴水芳光 山中欣也 真島宏徳
田中秀武 山口拓哉 黒部 隆

■株主メモ

■事業年度 4月1日～翌年3月31日

■定時株主総会 毎年6月

■株主確定基準日

定時株主総会・期末配当 3月31日／中間配当を行う場合 9月30日
その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。

■株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

■同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
問い合わせ先 TEL 0120-232-711(フリーダイヤル)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

■1単元の株式の数 1,000株

■公告の方法

電子公告により当社ホームページ(<http://www.toppan.co.jp/>)に掲載いたします。
なお、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、官報に掲載いたします。

■上場金融商品取引所 東京証券取引所

■証券コード 7911

〈ご注意〉

- 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

〈ご案内〉

- 平成26年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
平成26年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315%の源泉徴収税率が適用されます。
※所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%
なお、株主様によっては、本ご案内の内容が当てはまらない可能性もあります。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にご相談ください。
- 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式比例配分方式」をお選びいただく必要があります。ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問合せください。

凸版印刷株式会社

本 店 〒110-8560 東京都台東区台東一丁目5番1号
本社事務所 〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地
TEL: 03-3835-5111 (代表)

URL: <http://www.toppan.co.jp/>



CO₂の「見える化」
カーボンフットプリント
1冊あたり
<http://www.cfp-japan.jp>
CR-8505-17009



トッパングループの
(株)オルタナティブ・ロジーが開発した
J-VERクレジットを用いて
ライフサイクル全体の
カーボン・オフセットをしました。

A0364

株主優待カレンダー発送に関する お問い合わせ

受付期間 2018年1月26日(金)まで
受付時間 9:00～17:00(月～金)

※土・日・祝日および年末年始(12/29～1/3)は除く
※メールでのお問い合わせは受け付けておりませ
んので下記の専用ダイヤルをご利用ください。

TEL:048-483-8500

凸版印刷は、東京2020オリンピック・
パラリンピックを応援しています。



TOKYO 2020

TOPPAN



TOKYO 2020
PARALYMPIC GAMES

東京2020オフィシャルパートナー(印刷サービス)